

非営利セクターとNPOの経済的規模

加藤 洋二郎

キーワード：自律的市民社会、非営利セクター、中核的NPO、行政依存比率、
事業収入比率、寄付金等比率

1. はじめに

現在、非営利セクター^①は世界的に台頭し、社会の統治（ソーシャル・ガバナンス）構造に対しても一石を投ずる存在に成長しつつある。本セクターをめぐる一連の社会の構造・構成は、複雑で多面的な要素を内包する。

さらに今後、社会において様々な役割を果たすと期待される非営利セクターではあるが、それを経済的側面から調査、分析した研究はほとんど見当たらない。そこで、本研究では、まず世界の非営利セクターの経済的規模を概観し、次に日本の非営利セクターの中でも特に、筆者が中核に位置付けるNPOの経済的規模について、日本独自の自律的市民社会^②と関連付けながら考察していく。

2. 世界の非営利セクター

現在、非営利セクターの台頭とその認識の高まりは、日本だけでなく欧米先進諸国をはじめ、アジア、ラテンアメリカ、アフリカなどの発展途上国や社会主義国家体制が崩壊した東欧諸国等にもみられる世界的な傾向となっている。

フランスでも民間協会（NPO）の数は爆発的に増えている。1960年代に設立された民間協会の数が11,000団体だったのに対し、1987年には、わずか1年間に54,000を超える協会が設立されている。

1990年に実施されたサラモンによる非営利セクター国際比較研究プロジェクト^③によれば、イギリスには約275,000もの慈善団体（NPO）が存在し、彼らの収益は国内総生産の5%にも相当すると推定されている。また、イタリアで1985年に行われた調査では、NPOの40%が1977年以降

に組織されたと指摘している。

開発途上国においては、この現象はさらに顕著である。開発途上地域ではおよそ 4,600 もの民間団体 (NPO) が活動中で、彼らは現地における 20,000 もの非政府組織 (NPO) と連携し、現地組織の活動を支援している。

また、同様の状況は、東ヨーロッパや旧ソビエト地域にも認められる。これら旧共産主義圏では、共産主義崩壊前から NPO が急増する兆しを見せていた。ポーランドでは 1992 年の時点で、既に数千の NPO が政府に登録され、同様にハンガリーでも 1992 年の半ばの時点で、6,000 の財団と 11,000 の協会が政府に登録されていた。ブルガリアにおいても、既に 1991 年には、30 の民間グループを連帯させる財団が設立された。旧ソビエト地域での非営利セクターの台頭は相対的にゆっくりとしたペースだったが、最近ではそのペースも加速している。1986 年には、市民のイニシアティブを効果的な社会行動として組織すべく、社会革新財団 (NPO) が設立され、その後、数多くの NPO が設立している。それらの活動は、才能豊かな子供達への支援に始まりチェルノブイリの核事故に対する抗議、アラル海の消失という危機に対する社会認識の喚起、文化的多様性の促進に至るまで多岐に亘っている。

このような世界的規模での非営利セクターの台頭は決して一過性のものではなく、むしろ本セクターは今後ますます社会的に重要な役割を果たしていくことが確実視されている⁽⁴⁾。

世界各国の非営利セクターの 1995 年における収入額は、表 1 の通りである。本表から分かるように、アメリカの収入額は極めて多く (約 7,897 億 8,300 万ドル)、同グループがその収入額を調査した 16 カ国総額 (1 兆 6,543 億 5,800 万ドル) の 47.7% をアメリカ一国が占めている。

そして、日本 (約 3,152 億 7,100 万ドル)、ドイツ (約 1,561 億 1,400 万ドル)、イギリス (約 1,142 億 9,000 万ドル)、フランス (約 1,037 億 6,900 万ドル) が続いており、総じて経済先進国が上位に並んでいる。それに対し、同調査における中央ヨーロッパ諸国の収入額は総じて低調で、チェコ (約 11 億 4,400 万ドル)、スロバキア (約 3 億 3,400 万ドル)、ルーマニア (約 2 億 9,400 万ドル)

表 1 各国非営利セクターの収入額 (1995 年度)

(単位:100 万 US ドル)

オーストリア	8,151	イスラエル	12,011
フィンランド	8,959	日本	315,271
フランス	103,769	アメリカ	789,783
ドイツ	156,114	チェコ	1,144
アイルランド	5,956	ルーマニア	294
オランダ	79,501	スロバキア	334
イギリス	114,290	アルゼンチン	18,521
オーストラリア	26,506	ブラジル	13,752

出所: The Johns Hopkins Comparative Nonprofit Sector Project.

の3国を合計しても、16カ国総額のわずか0.1%を占めるに過ぎないことが判明した。

次に、各国の非営利セクターの収入構成であるが、16カ国の平均値で見ると公的収入（32.6%）、個人寄付（31.8%）、事業収入（35.7%）であり、三者がほぼ均衡しているが、その内訳は、表2にあるように様々である。

公的機関に対する依存が特に高い国として、アイルランド（65.0%）、イスラエル（58.7%）、オランダ（44.8%）、オーストラリア（39.3%）がある。

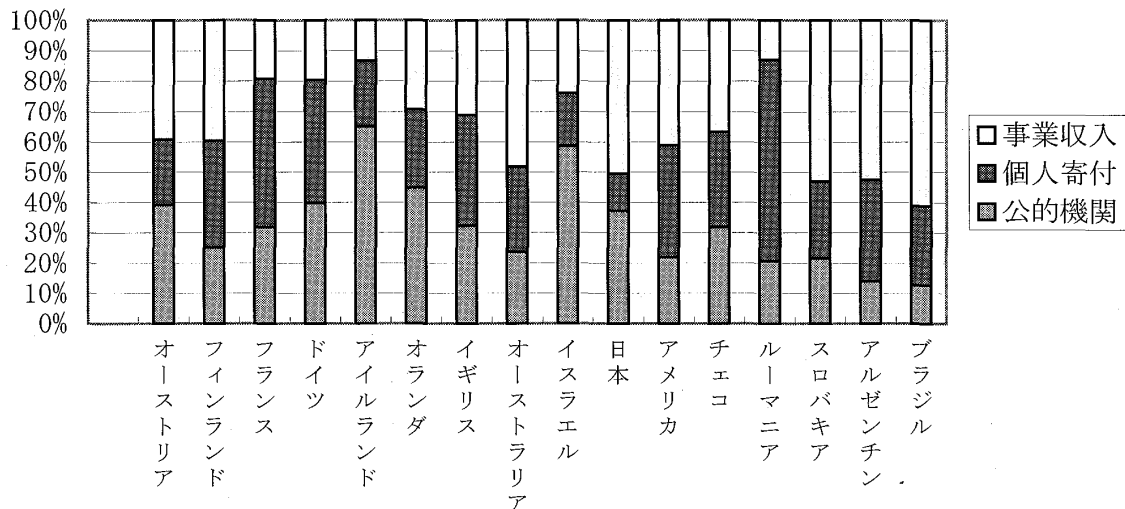
個人寄付に対する依存が特に高い国として、ルーマニア（66.4%）、フランス（48.8%）、ドイツ（40.6%）、イギリス（36.6%）がある。

事業収入に対する依存が特に高い国として、ブラジル（61.1%）、スロバキア（53.0%）、アルゼンチン（52.5%）、日本（50.5%）、オーストラリア（48.2%）がある。

公的収入、個人寄付、事業収入が比較的均衡している国として、チェコ（公的収入31.8%、個人寄付31.4%、事業収入36.7%）、アメリカ（公的収入21.9%、個人寄付37.0%、事業収入41.1%）、オランダ（公的収入44.8%、個人寄付25.9%、事業収入29.2%）、フィンランド（公的収入25.4%、個人寄付35.6%、事業収入40.0%）がある。

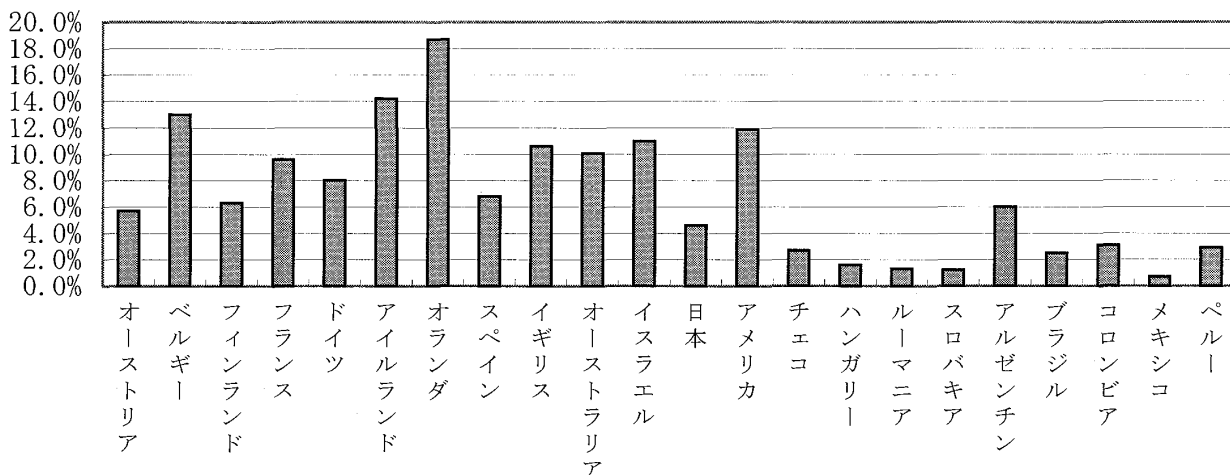
さらに、各国の非営利セクターの人的資源について概観する。先述した非営利セクター国際比較研究プロジェクトが、1995年における非営利セクターの人的資源について、22カ国を調査した結果、総計2,956万人（うちボランティア・スタッフ1,058万人）が従事していることが判明した。そして各国の全産業従事者に対する非営利セクター従事者（ボランティア・スタッフを含む）の割合について、同22カ国全体の平均値は6.8%であった。本プロジェクトによって、世界的に非営利セクターの存在感の増大が追認される結果となった。

表2 各国非営利セクターの収入構成（1999年度）



出所：The Johns Hopkins Comparative Nonprofit Sector Project より筆者作成。

表3 各国の全産業従事者に対する非営利セクター従事者の割合（1995年度）



出所：The Johns Hopkins Comparative Nonprofit Sector Project より筆者作成。

その比率が特に高い国としては、オランダ（18.7%）、アイルランド（14.2%）、ベルギー（13.0%）、アメリカ（11.9%）、イスラエル（11.0%）であった。非営利セクターの人的資源充実度という面で、日本（4.6%）は未だ発展途上の段階にあると考えられる（表3参照）。

また、中央ヨーロッパおよびラテンアメリカの諸国はアルゼンチン（6.0%）を例外として、総じて非営利セクターの人的資源は乏しいことが判明した。特にメキシコ（0.7%）、スロバキア（1.2%）、ルーマニア（1.3%）、ハンガリー（1.6%）、ブラジル（2.5%）の数値が極めて低い。人的資源充実に向けて今後の施策が期待される。

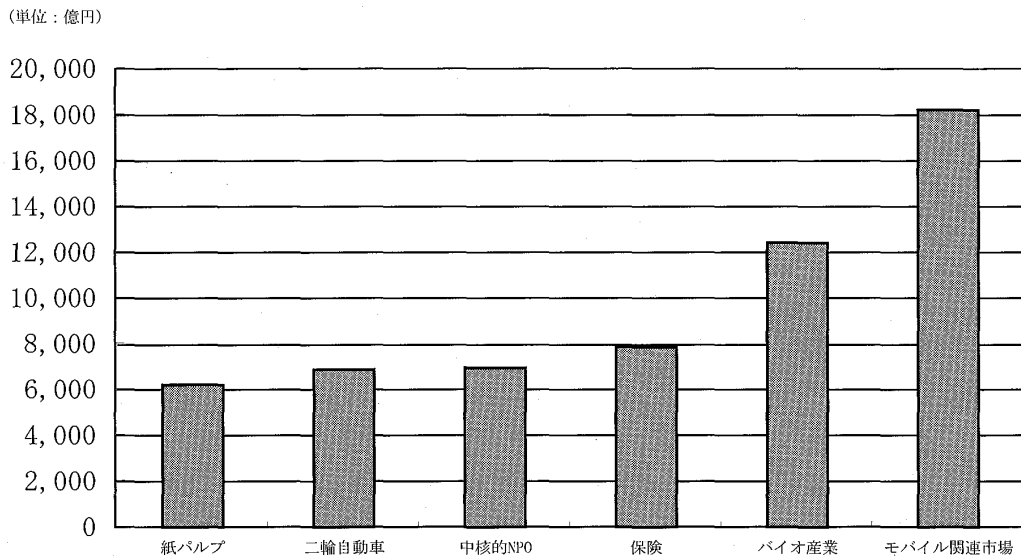
3. 日本の NPO

日本においても非営利セクターの経済的規模は、すでに一大インダストリーを形成しつつある。その中でも、筆者が NPO の中核と位置付ける特定非営利活動法人及び市民活動団体（以下、中核的 NPO）については、特に公益の担い手としての役割、行政や営利企業等との協働関係および自律的市民社会の構築という様々な機能を果たしつつあり、経済的規模の増大もその反映として捉えることができる。

このように中核的 NPO は、行政や営利企業等とは異なる新たな経済活動の担い手として、今後更なる発展が期待されている。そこで、その経済的規模について概観していく。

高柳他（2002）は、NPO 分析用産業連関表を用い、中核的 NPO と各産業の生産規模を比較した。その結果、中核的 NPO の生産額は 6,941 億円（2000 年ベース）で、全産業の総生産額の 0.08% を占めていることが判明した。それは日本の各産業（2000 年ベース）と比較すると、紙パルプ産業（6,208 億円）、二輪自動車産業（6,868 億円）より若干大きく、保険産業（7,854 億円）、バイ

表4 主な産業の国内生産額の比較（2000年度）



出所：高柳他（2002）、19 ページ。

オ産業（1兆2,410億円）、モバイル関連産業（1兆8,223億円）より小さい（表4参照）。

ただし、この数値には、全国に10万団体以上存在するといわれる市民活動団体に相当する部分の活動実態が十分に把握できていないこと、さらに生産規模の推計にあたってボランティア活動の有償評価方法が未だ確立されていないこと等が起因し、実際の経済規模より随分少ないことが明らかである。実質的には、その経済規模は1兆円を遥かに凌ぐものと推測される。

次に数値ベースでの把握が可能な特定非営利活動法人における収入額について概観する⁽⁵⁾。

1999年における特定非営利活動法人の1法人あたり年間収入平均額は8,759,268円であり、社会一般に想定される特定非営利活動法人のイメージと比べ、大きな収入を得ていることが判明した。また、その内訳は、会費・入会金等895,145円（10.2%）、寄付金・協賛金等2,162,225円（24.7%）、補助金・助成金等1,645,049円（18.8%）、事業収入4,056,849円（46.3%）であり、同法人の独立性に影響を及ぼす危険があると考えられる補助金・助成金収入は、総収入のうち2割にも満たなかった。これとは対照的に、同法人が継続的に活動を行う上で極めて重要である事業収入は、総収入のうち5割弱を占めていることが判明した。この結果は大方の予想を遥かに上回るものといえる。

同様に、2000年における年間収入平均額は13,526,218円であり、前年比54.4%も増加している。さらに、その内訳は、会費・入会金等1,113,411円（8.2%）、寄付金・協賛金等1,556,266円（11.5%）、補助金・助成金等2,226,135円（16.5%）、事業収入8,630,406円（63.8%）であり、独立性に影響を及ぼす危険がある補助金・助成金収入は、前年度比で2.3%減少し、その反面、同法人の継続的な活動源泉となる事業収入は、前年度比で17.5%も増加した（図1及び図2参照）。これらの推移は同法人にとって望ましいことであり、今後のこの傾向が続くものと期待される（2001年速

図1 1999年実額ベース特定非営利活動法人の平均収入内訳

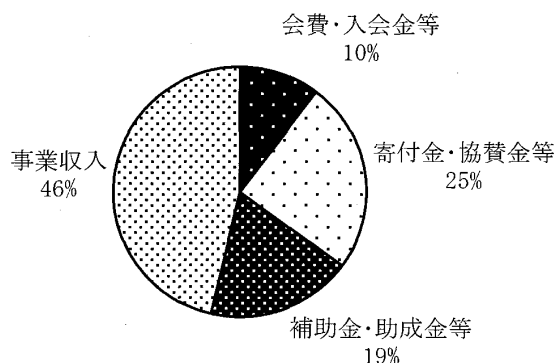
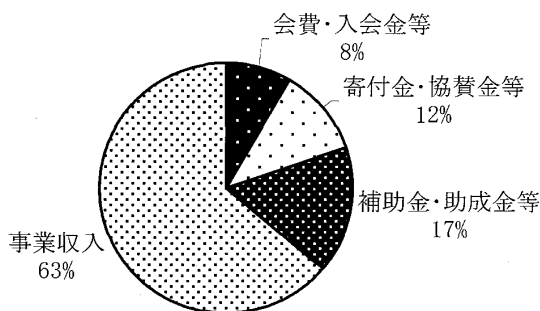


図2 2000年実額ベース特定非営利活動法人の平均収入内訳



出所：高柳他（2002）より筆者作成。

報値に基づく。

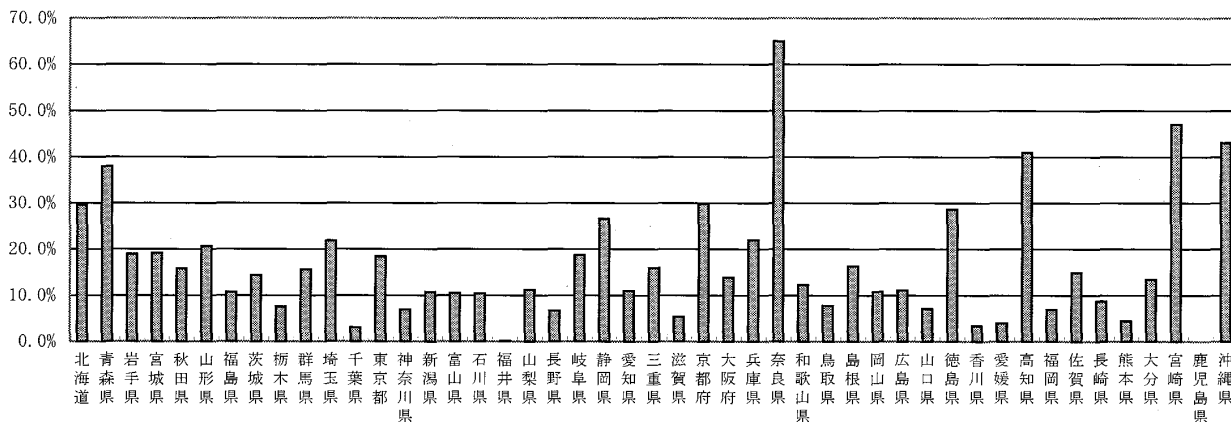
次に、特定非営利活動法人における収入構成の地域性について考察する。

2000年における全国都道府県別の特定非営利活動法人1法人あたり補助金・助成金等収入の平均額を同総収入平均額で除したものが、図3である。

この比率を本研究では、行政依存比率と規定し、増加するほど同法人の行政に対する依存度が高いことを示す（全国平均は、16.5%）。この図からも分かるように、奈良県の行政依存比率は突出して高く（65.0%）、宮崎県（同47.0%）、沖縄県（同43.0%）、高知県（同40.9%）がそれに続いている。

それに対し、行政依存比率が極めて低いのは鹿児島県（0.0%）、福井県（0.1%）であり、同県

図3 特定非営利活動法人の行政依存比率（補助金・助成金等／総収入）



出所：高柳他（2002）より筆者作成。

のほぼ全ての特定非営利活動法人が、行政等から補助金・助成金収入を受けることなく他の収入源により活動していることが判明した。それらの県に千葉県（3.0%）、香川県（3.4%）、愛媛県（3.9%）、熊本県（4.4%）が続いている。これらの属性については、今後の検討課題とする。

さらに、2000年における全国都道府県別の特定非営利活動法人1法人あたり事業収入の平均額を同総収入平均額で除したものが、図4である。

この比率を本研究では、事業収入比率と規定し、その数値が増加するほど同法人が継続的に事業を行える可能性が高いことを示す。本図からも全国的に多くの特定非営利活動法人の事業収入比率が高いことが分かる（全国平均は、63.8%）。

特に、愛媛県（91.2%）、滋賀県（88.7%）、神奈川県（83.5%）、栃木県（82.1%）、大分県（81.8%）の事業収入比率が高く、日々の経営努力の成果が反映された結果となった。

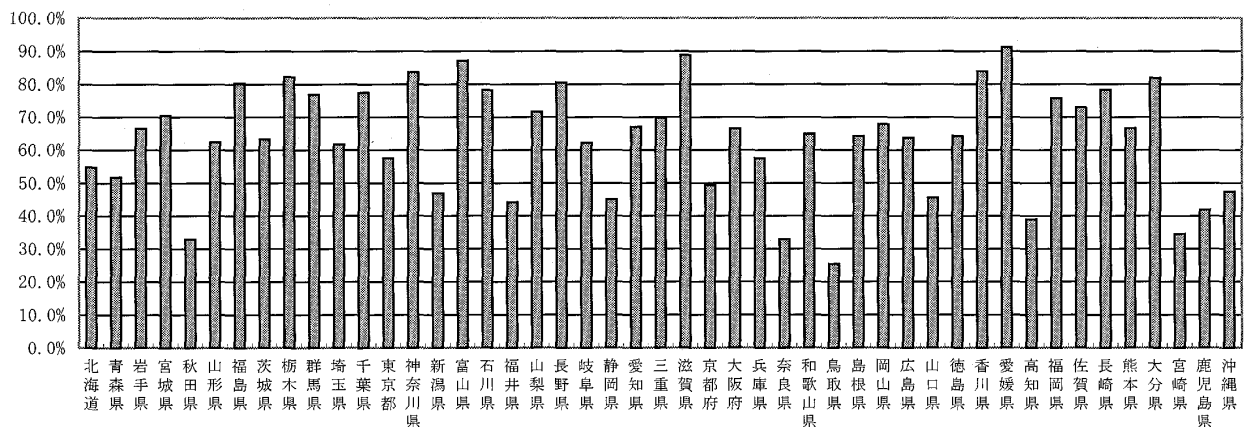
それに対し、事業収入比率が極めて低いのは鳥取県（25.3%）、秋田県（32.9%）、奈良県（32.9%）、宮崎県（34.5%）、高知県（38.9%）であり、それら各県の特定非営利活動法人は、早急に本比率を高めるべく経営努力が望まれるところである。

最後に、市民による特定非営利活動法人に対する寄与度について考察する。それは特定非営利活動法人の総収入（会費・入会金等、寄付金・協賛金等、補助金・助成金等、事業収入）に対し、見返りを期待しない寄付金・協賛金等の比率を求めることにより把握することができる⁶⁾。これを本研究では、寄付金等比率（市民による特定非営利活動法人寄与度）と規定する。

同比率の1999年の数値（全国平均値）は、24.7%であるのに対し、同2000年は、11.5%であり、なんと1年間で13.2%も減少している。さらにその後もこの減少傾向は続いている。

なお、各都道府県における寄付金等比率は図5の通りである。この図からも分かるように、同比率は、福井県が突出しており（40.0%）、大きく離れ、鹿児島県（24.7%）、山口県（22.8%）、新潟

図4 特定非営利活動法人の事業収入比率（事業収入／総収入）



出所：高柳他（2002）より筆者作成。

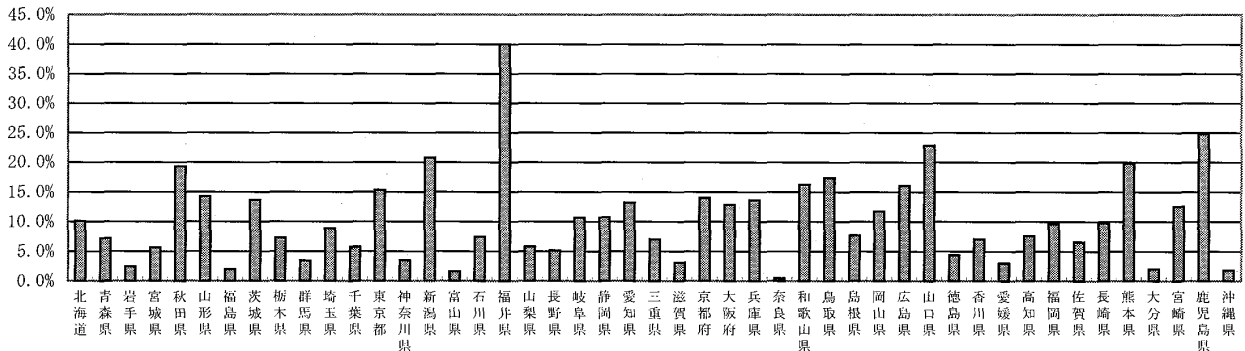
県（20.8%）が続いている。これに対して、奈良県（0.5%）、富山県（1.6%）、沖縄県（1.8%）、福島県（2.0%）、大分県（2.0%）、岩手県（2.5%）は、総じて3%も満たしていないことが判明した。

以上の分析結果に基づき、次のような結論に至った。

即ち、1998年12月に施行された特定非営利活動法人制度は、年次を重ねるたびにその活動源泉を転換しつつある。当初は市民等からの何ら見返りを期待しない寄付金や協賛金等が活動の重要かつ不可欠の収入源だったのに対して、年次を重ね、同法人自体における組織経営の効率性や実効性が向上した結果、行政依存比率の低下（図3参照）と併せて寄付金等比率（図5参照）も低下し、その反面、継続的に事業を行える指標である事業収入比率（図4参照）が上昇したものと考えられる。

つまり、何ら見返りを期待しない代わりに、いつ打ち切られるか分からない不安定な寄付金・協賛金等あるいは同法人の独立性に影響を及ぼす危険がある補助金・助成金収入に特定非営利活動法人は依存するのではなく、自力で稼ぐ事業収入を志向するようになったと考えられる⁽⁷⁾。

図5 寄付金等率（寄付金等／総収入）



出所：高柳他（2002）より筆者作成。

4. 結び

昨今の日本における市民社会の現実的語意は、市民の本来的役割放棄の結果生じた過度な行政依存型社会に対する、市民による本末転倒ともいえる行政非難の一端を意味するようになった。

ただし、本研究では、市民社会の本来的意義を、自己実現を志向する自律した市民の主体的社会活動によって成り立つ日本独自の有機的生活圏、即ち、自律的市民社会として捉えた。そして、このような市民参画型社会の形成に、非営利セクター（特に中核的 NPO）の存在が必要不可欠であるという立場で論述を展開した。

その結果、日本独自の自律的市民社会の現実適合性は、地域的な格差は否めないものの、確実に

萌芽しつつあることを明らかにした。

昨今の閉塞した日本社会システム変革の方向は、自由意志に基づき行動する自律した個人である市民を主体とする中核的NPOを中心に位置付ける自律的市民社会の構築であると筆者は信じる。

行政とは違った立場で、かつ、企業のように営利を主たる目的とせず、市民が主体となり、自発的に組織され活動する中核的NPOは、行政の抱える様々な制約や限界を乗り越えて、行政とは異なる発想や手段で社会性・公益性の高い各種サービスを提供すること、また、行政や企業のあり方を納税者、消費者の立場から監視し、生活の質を向上させるための政策提言を行い、立法等に反映させること、等に意義を持つ。

即ち、NPOの本質とは、市民の連帯・相互補完の感情を表現するために何らかの器が欲しいと願う気持ちに対応するものである。つまり、民主主義社会においては、市民は孤立しており、微力ゆえ、お互いに助け合うという協働が求められるが、この協働の発揮の場がNPOである。

注

- (1) NPOの範囲を広義に捉え、その集合体を非営利セクターと呼ぶこととする。ただし、ここでいう非営利セクターとは、単に個々の組織の集合体という意味を超越し、社会的に独自の意義・機能・役割を有する存在を包含する。
- (2) 主に自己実現を志向する自律した市民の主体的社会活動によって成り立つ、日本独自の有機的生活圏のことを指す。その活動の主要な受け皿の一つとして、NPOを位置付ける。
- (3) 本プロジェクトは、次の5つの目的を達成するために1990年5月より実施されている。
 - ①一貫性のある比較論的手法を用い、各国横断的に非営利セクターの範囲、構造、財政的基盤を明確にすること。
 - ②世界の異なった地域の非営利セクターの歴史的起源や法律上の位置付けやそのセクター発展を促進、あるいは阻害する要因を理解すること。
 - ③非営利セクターに対する公的部門と民間部門による政策のよりよい基盤を提供すること。
 - ④政府、民間のリーダー、また一般市民の側のこのセクターに関する意識向上をはかること。
 - ⑤将来この作業を推進していくために各々現地の能力向上をはかること。

なお、本プロジェクトは、レスター・サラモン教授を中心に、世界12カ国の研究者の共同作業という形をとり、今までその実情が把握されえなかった世界各国に散在する非営利セクターを、国際比較が可能なように分類・定義し、それに基づいて、世界各国の非営利セクターの経済規模等を集計・比較している。

詳しくは、Lester M. Salamon, Helmut K. Anheier, Regina List, Stefan Toepler, S. Wojciech Sokolowski and Associates (1999) を参照されたい。

- (4) レスター・M・サラモン (1994)、403～404 ページ参照。

- (5) 本研究で概観、考察する特定非営利活動法人の収入及び支出の基礎となるデータは、高柳他（2002）、参考資料による。なお、本データは、2001年9月から11月において把握可能であった4,458の特定非営利活動法人を集計対象としており、このうち財務状況が把握可能であった団体、1999年度1,300団体、2000年度2,513団体について集計を行った結果である。調査方法は、全国47都道府県に対し、特定非営利活動法人が毎年提出する事業報告書等から入手可能な団体の財務状況等に関する資料（事業報告書、財産目録、貸借対照表、収支計算書、定款、登記簿等）の情報・データを閲覧もしくはコピーにより収集している。
- (6) もちろん特定非営利活動法人に対する金銭的な資源提供（ここでは会費・入会金等、寄付金・協賛金等を指す）は、市民のみに限ったものではないが、市民のそれと比べ金額が僅少なためここではそれを度外視する。
- (7) もちろんNPOが誕生（設立）間もない時は、寄付金・協賛金等が果たすインキュベート（孵化）機能も重要である。

引用・参考文献

【和文文献】

- 五百旗部真（1998）『日本におけるシビル・ソサエティの系譜』（山本正他『「官」から「民」へのパワー・シフト』所収）TBSブリタニカ
- 岡部一明（1993）『社会が育てる市民運動——アメリカのNPO制度——』社会新報ブックレット
- 岡本仁宏（1997）『市民社会、ボランティア、政府』（立木茂雄編「ボランティアと市民社会」所収）晃洋書房
- 柏木 宏（1992）『アメリカのNPOシステム——NPOの現状と運営——』日本太平洋資料ネットワーク
- 金子郁容（1992）『ボランティアもうひとつの情報社会』岩波書店
- 久住 剛（1997）『NPOと自治体行政』（山岡義典編「NPO基礎講座」所収）ぎょうせい
- ジェシカ・マシューズ（1997）『パワー・シフト——グローバル市民社会の台頭——』（中央公論1997年3月号所収）中央公論社
- 総合研究開発機構（1996）『ボランティア等の支援方策に関する総合的研究』総合研究開発機構
- 高柳大輔、高橋睦春、今瀬政司（2002）『産業連関表を用いたNPOの経済分析』独立行政法人経済産業研究所NPO研究部会
- 能見善久（1997）『公益的団体における公益性と非営利性』（「ジュリスト」1105号所収）有斐閣
- ハーバーマス著、細谷貞雄訳（1973）『公共性の構造転換』未来社
- 花田達朗（1996）『公共圏という名の社会空間』木鐸社
- 林雄二郎・今田忠編（1999）『フィランソロピーの思想——NPOとボランティア——』日本経済評論社
- 林雄二郎・加藤秀俊編（2000）『フィランソロピーの橋——こころ豊かな社会を築くために——』TBSブリタニカ

- 本間正明（1997）『フィランソロピーと日本型経済システム』（林雄二郎他編『新しい社会セクターの可能性』所収）、第一書林
- 増地昭男（2000）『企業形態研究』千倉書房
- 増地昭男・佐々木弘編著（2001）『最新・現代企業論』八千代出版
- 三宅隆之（2002）『社会的使命の経営学』中央経済社
- 宮島 泉（1996）『自律デモクラシーの理論』新評社
- 室井 力（1992）『公共性論と自治体立法の展開』地方自治総合研究所
- 室井力編（1990）『現代国家の公共性分析』日本評論社
- レスター・M・サラモン（1994）『福祉国家の危機と非営利団体の台頭』（中央公論1994年10月号所収）、中央公論社
- 山本英治（1982）『現代社会と公共性・共同性』（山本英治編「現代社会と共同社会形成」所収）垣内出版
- 山本正他（1998）『「官」から「民」へのパワーシフト』TBSブリタニカ
- 吉田傑俊（2000）『国家と市民社会の哲学』青木書店

【英文文献】

- Peter F. Drucker（1990）, *Managing The Non-Profit Organization*, Butterworth Heinemann（邦訳：上田惇生・田代正美訳『NPOの経営——原理と実践——』ダイヤモンド社、1991.）
- Virginia A. Hodgkinson and Kathryn E. Nelson（2001）, *Major Issues Facing America's Nonprofit Sector*, Japan NPO Research Association
- Lester M. Salamon（1993）, *America's Nonprofit Sector*, The Foundation Center（邦訳：入山映訳『米国の「非営利セクター」入門』ダイヤモンド社、1994.）
- Lester M. Salamon, Helmut K. Anheier（1994）, *The Emerging Sector*, The Johns Hopkins University（邦訳：今田忠監訳『台頭する非営利セクター——世界12カ国の規模・構成・制度・資金源・現状と展望——』ダイヤモンド社、1996.）
- Lester M. Salamon（1997）, *Holding The Center: America's Nonprofit Sector at a Crossroads*, The Nathan Cummings Foundation（邦訳：山内直人訳『NPO最前線——岐路に立つアメリカ市民社会——』岩波書店、1999.）
- Lester M. Salamon, Helmut K. Anheier, Regina List, Stefan Toepler, S. Wojciech Sokolowski and Associates（1999） *Global Civil Society Dimensions of the Nonprofit Sector*, The Johns Hopkins Comparative Nonprofit Sector Project